

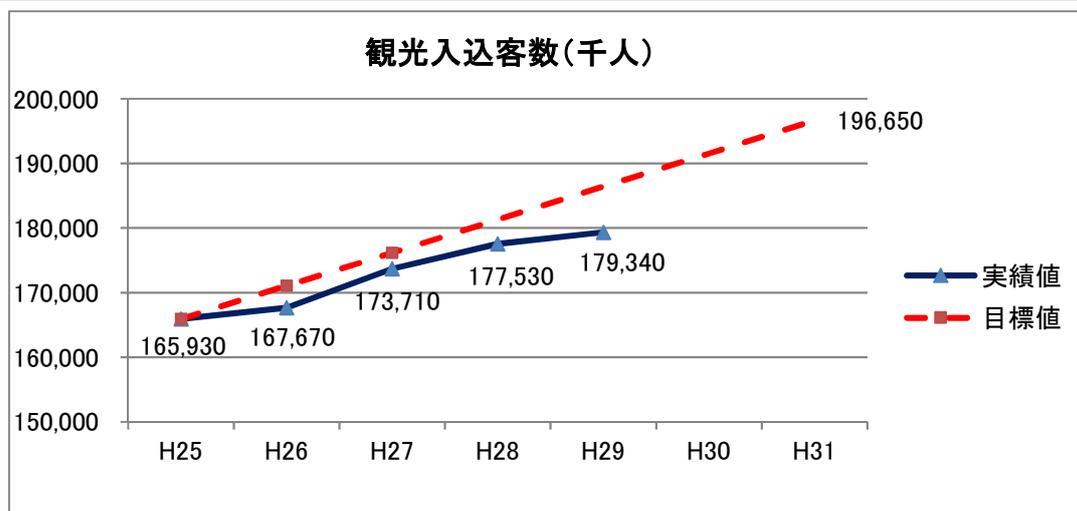
30年度 千葉県地方創生「総合戦略」推進管理シート（数値目標・KPI）

指標名：		観光入込客数					(単位：千人)		目標	担当課
25年	26年	27年	28年	29年	30年	31年	31年		商工労働部 観光企画課	
165,930	167,670	173,710	177,530	179,340			196,650			

*太線で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値です。

【関連項目】

戦略	大項目	中項目
I	—	①大会の成功・開催効果の全県への波及 ⑤魅力ある観光地づくり
II	(2) “国内外の多くの人々が集う”魅力あふれる千葉づくり	③国内外の誰もが訪れたい観光地づくり



・29年度の実施状況

【主な実施事項と成果】

- ・計画の指標である平成29年の「観光入込客数」については、179,340千人と5年連続で過去最高を更新しました。
- ・誰もが何度でも訪れたい観光地づくりに向けて、観光客の動向・ニーズを的確に把握するとともに、観光関連施設の整備に対し助成を行いました。
- ・地域への経済効果を高める観光客の滞在の長時間化や宿泊客の増加を図るため、市町村が行う宿泊滞在型観光推進の取組に対しても支援を行いました。
- ・国内外からのお客様をお迎えする観光施設や宿泊施設等のスタッフを対象に、外国人観光客にも満足いただけるような先進的な「おもてなし」についての研修会を開催して観光振興を担う人材を育成しました。
- ・戦略的なプロモーションによる効果的な情報発信として国内外の旅行博への出展など観光PRイベントの開催及び季節に応じた切れ目ない観光キャンペーンや、マスメディア（在京記者取材会、放送メディア）、地域情報誌等の媒体を効果的に活用して展開するなど積極的・集中的な情報発信を実施することにより、観光客の増加を図りました。
- ・日本の表玄関である成田国際空港を擁する優位性を生かし、外国人観光客の積極的誘致を図るため、東アジアやビザの発給要件緩和により訪日旅行者数が急増している東南アジアを中心に、知事のトップセールスによる海外での観光PRや国際観光展出演、商談会の開催等を実施するとともに、訪日教育旅行の誘致や海外との学校交流、地域経済の活性化に貢献する経済波及効果の大きい国際会議などの誘

致に積極的に取り組みました。

- ・これまでのプロモーション活動や、観光資源の掘り起こしや磨き上げ、観光施設の整備などにより、地域と一体となった魅力ある観光地づくりの実現と交流人口の拡大に貢献しております。

【要因(目標の達成等を阻害している要因、及び、将来、目標の達成等を阻害する要因)】

- ・本県を訪れる観光客は増加傾向にありますが、「トイレが少ない」「設備が悪い」(平成27年3月「千葉県観光客満足度調査」)といった意見があります。また、宿泊を伴う観光客が少ないという課題があります。
- ・訪日外国人旅行者の増加により、千葉県を訪れる外国人も増加する見込みであり、ウェブサイトを活用して千葉県の観光情報を入手している傾向が強まっていることから、海外での観光ウェブサイトの周知を含めた千葉県のさらなる観光PRが求められていると考えられます。

【課題(要因を踏まえ、目標の達成等に必要なこと)】

- ・本県観光の魅力をさらにPRし、県内に広く誘客するなど、第2次観光立県ちば推進基本計画の各種施策を着実に進行していく必要があります。
- ・「トイレが少ない」「設備が悪い」といった本県を訪れた観光客からの意見や、観光庁の「訪日外国人旅行者の国内における受入環境整備に関するアンケート」で外国人が困った項目として「公衆無線LAN環境がない」という意見が挙がっています。
- ・また、首都東京など人口密集地に近接しているため、日帰り観光客の割合が高く、宿泊を伴う観光や滞在の長時間化を促す必要があります。
- ・また、訪日外国人観光客が増加している中で、千葉市・成田市・浦安市に集中しているため、県内全域への周遊や宿泊を促していく必要があります。

【取組方針(課題を踏まえた、より具体的な取組)】

- ・観光業は裾野の広い産業で地域経済に与える影響も大きいことから、千葉県観光のファンやリピーターを増やしていくなど、時々の経済・社会状況に左右されない観光立県千葉の実現に向けて、引き続き市町村や地域の要望・状況等に応じて、観光トイレや観光案内板など観光関連施設の整備や魅力ある宿泊・滞在を促進するとともに、民間の観光トイレの整備や、アクアライン等を活用した宿泊・滞在型観光推進事業に対しては引き続き補助率を嵩上げて、地域の取組への支援を強化します。また、オール千葉でのおもてなし力の向上や外国語ボランティアガイドの養成を通じて地域観光の担い手を育成するなど、誰もが何度でも訪れたい魅力ある観光地づくりを進めていきます。
- ・県産品の販路拡大に向け、期間限定で開催している都内や成田空港内のアンテナショップを活用した取組を強化していきます。
- ・観光ウェブサイトのアクセス数を高めるため、旬の情報を毎月特集するほか、Facebook ページも活用し、本県の魅力的な情報を幅広く、タイムリーに発信していきます。
- ・訪日外国人観光客を県内に広く誘客し、滞在を促進するため、海外のメディア、旅行会社、大学生などを招致した県内のモニターツアーを実施し、外国人から見た千葉の魅力の再確認を行い、訪日外国人の県内への誘客や滞在を促進します。また、訪日外国人観光客に快適に滞在してもらうため、公衆無線LAN環境の整備や多言語での案内標記を進めていきます。

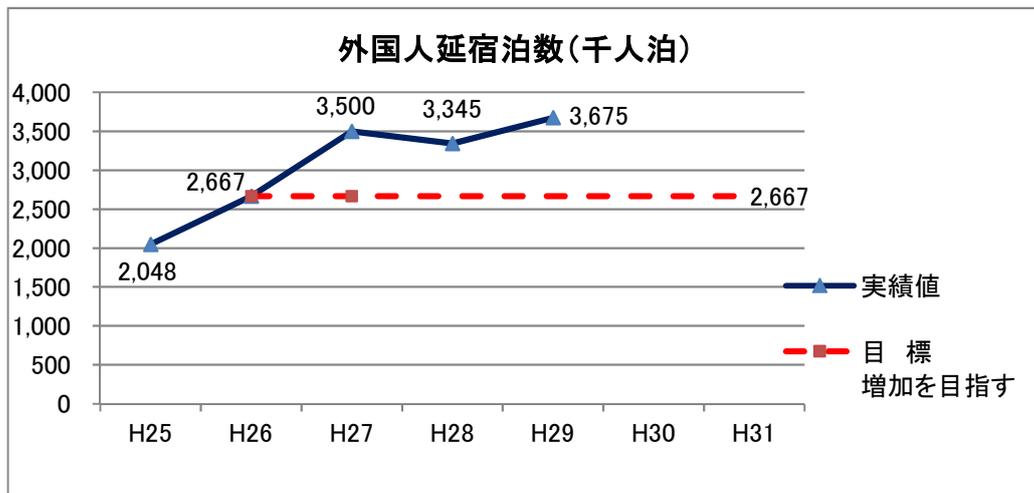
30年度 千葉県地方創生「総合戦略」推進管理シート（数値目標・KPI）

指標名：		外国人延宿泊数					(単位：千人泊)	目標	担当課
25年	26年	27年	28年	29年	30年	31年	31年	商工労働部 観光企画課	
2,048	2,667	3,500	3,345	3,675			増加を 目指す		

*太線で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値です。

【関連項目】

戦略	大項目	中項目
I	—	①大会の成功・開催効果の全県への波及
II	(2) “国内外の多くの人々が集う”魅力あふれる千葉づくり	⑥外国人受入体制の整備



・29年度の実施状況

【主な実施事項と成果】

- ・成田国際空港を有する優位性等を生かして外国人観光客を積極的に誘致するため、台湾・タイ王国・マレーシアで開催された旅行博への出展、現地商談会の開催や参加、海外からメディア等を招請し、さまざまな手法で千葉県観光地のPRに努めました。また、最近増加傾向にある教育旅行については、平成28年度の37校を超える50校を受け入れ、県内学校との交流やホームステイによる国際交流を行いました。
- ・訪日外国人旅行者の要望の高い公衆無線LAN環境の整備のため、市町村の主要観光施設や宿泊施設に対して公衆無線LAN整備に係る工事費用に対する補助金を交付し、宿泊施設や道の駅、地域内店舗などの観光地で公衆無線LAN整備が促進されました。
- ・MICEについて、公益財団法人ちば国際コンベンションビューロー(CCB)を中心として、市町村や関係機関との連携により、誘致に取り組みました。平成29年度は、CCBにより、国際会議(JNTO基準)の誘致に66件成功しました。

※JNTO基準：参加者50人以上、参加国3カ国以上、会期1日以上等

【要因(目標の達成等を阻害している要因、及び、将来、目標の達成等を阻害する要因)】

- ・訪日外国人旅行者の増加により、千葉県を訪れる外国人も増加する見込みであり、ウェブサイトを活用して千葉県の観光情報を入手している傾向が強まっていることから、海外での観光ウェブサイトの周知を含めた千葉県のさらなる観光PRが求められていると考えられます。
- ・MICEについては、近年、国際的な誘致競争が激化する中で、国内においても各都市でMICE誘致に意欲的に取り組んでおり、国内外における誘致競争が厳しくなっています。

- ・成田空港を有しながらも、訪日外国人観光客が増加している中で、千葉市・成田市・浦安市に集中しているため、県内全域への周遊や宿泊を促していく必要があります。
- ・訪日外国人旅行客の増加にもかかわらず、無料公衆無線 LAN が十分に整備されていないことから、スマートフォンやタブレット端末がインターネットにつながらず、観光情報が入手できないことが訪日外国人観光客の困ったことに挙がっております。（観光庁 H29 「訪日外国人旅行者の国内における受入環境整備に関するアンケート」）

【課題(要因を踏まえ、目標の達成等に必要なこと)】

- ・本県が訪日外国人観光客の通過点となっているという状況にあることから、外国人旅行者を対象とした、県内を観光ルートとするツアーに向けた取組が必要となります。
- ・外国語版観光ホームページについては今後多くの外国人が千葉県を訪れる見込みであることから、この機会に一層の周知に向けて取組んでいく必要があります。
- ・東京オリンピック・パラリンピックの開催に向け、国内外から多くの人々が本県を訪れると予測されることから、訪日外国人旅行者を訴求する広域ルートの形成を促進するとともに、公衆無線 LAN 環境の整備やおもてなしの研修などを通して、本県を訪れた人が快適に過ごせる環境を整備する必要があります。

【取組方針(課題を踏まえた、より具体的な取組)】

- ・団体旅行を取り込むために海外での旅行商談会や個人旅行者を取り込むための海外旅行博における PR を効率的に行っていきます。
- ・観光ウェブサイトの一層の周知に向けた取組を行い、アクセス数を高めるため、日本語の他 6 言語(英語・中国語(簡体字・繁体字)・韓国語・タイ語・マレー語)で本県の魅力的な情報を幅広く発信するとともに、プロモーションの度にウェブサイトを PR し、周知拡大を図っていきます。
- ・MICE の誘致については、CCB をはじめ関係機関との連携の強化を図り、より一層の誘致競争力の強化に努めてまいります。
- ・無料公衆無線 LAN 環境の整備の促進のため、市町村や宿泊施設に対する公衆無線 LAN 環境の整備に対する経費の 3 分の 2 の補助を行います。
- ・外国人観光客をさらに県内各地へ誘致するために、H29 年度に更新した千葉県周遊コースのパンフレット(英語版・タイ語版)に新しくドイツ語版を作製し、SNS 等を通じた情報発信を進めます。

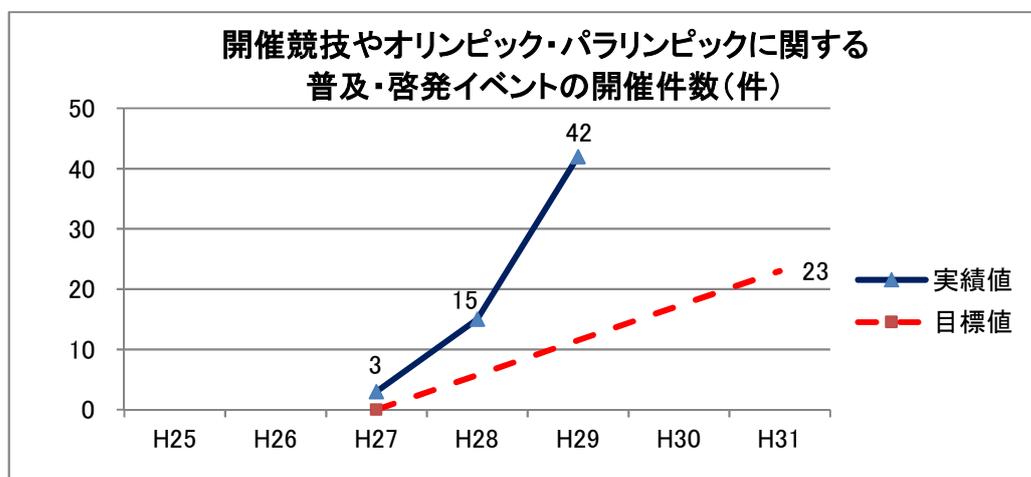
30年度 千葉県地方創生「総合戦略」推進管理シート（数値目標・KPI）

指標名：		開催競技やオリンピック・パラリンピックに関する普及・啓発イベントの開催件数（累計）					（単位：件）	目標	担当課
25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	31年度	環境生活部 事前キャン プ・大会競技 支援課	
—	—	3	15	42			23		

*太線で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値です。

【関連項目】

戦略	大項目	中項目
I	—	①大会の成功・開催効果の全県への波及



・29年度の実施状況

【主な実施事項と成果】

- ・県内で開催されるオリンピック・パラリンピック8競技の普及・振興を図るため、県民の日行事や大型商業施設における競技体験会や、大会3年前を記念したイベント、教員や大学生、スポーツ指導者等を対象とした研修等を実施しました。

【要因(目標の達成等を阻害している要因、及び、将来、目標の達成等を阻害する要因)】

- ・県内でトップレベルの大会が開催されることが少ないため、県民が競技を間近で見て、競技の迫力や選手の魅力に触れる機会が少ない状況です。
- ・特にパラリンピック競技については、オリンピック競技に比べて認知度が低く、普及・啓発活動を実施するに当たり、アスリートやスタッフ等競技団体の体制も十分に整っていない状況です。

【課題(要因を踏まえ、目標の達成等に必要なこと)】

- ・体験会やイベントだけでなく、メディアの活用等により効果的な周知・広報を図る必要があります。

【取組方針(課題を踏まえた、より具体的な取組)】

- ・県内開催競技の魅力を広く伝えるため、県ゆかりのタレントがアスリートと共に競技を体験しながら、ルールや観戦の見どころなどをわかりやすく紹介するテレビ番組を放送し、さらに番組で制作した映像を再編集して、動画サイトでの配信や、イベント会場での上映、学校での活用等を図ります。
- ・パラリンピック競技については、イベント等における体験会だけでなく、大学・企業等によるチーム対抗戦を実施するなど、組織単位でパラスポーツの周知・普及につながる事業を実施します。

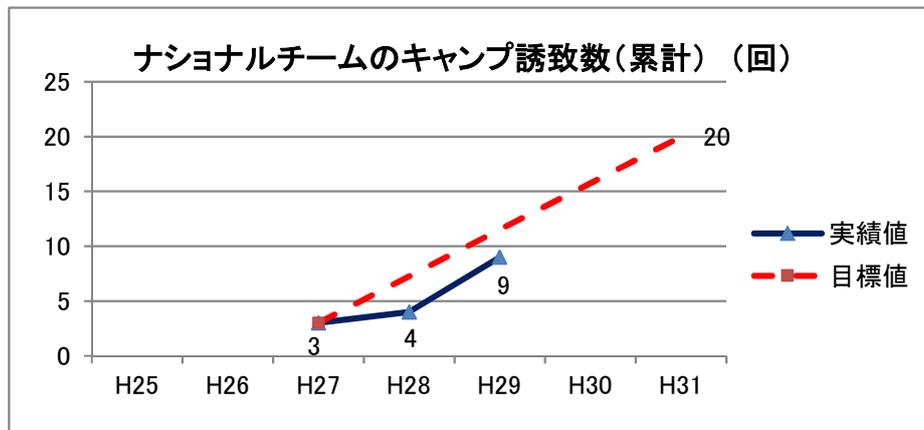
30年度 千葉県地方創生「総合戦略」推進管理シート（数値目標・KPI）

指標名：		ナショナルチームのキャンプ誘致数 (累計) (単位：チーム)					目標	担当課
25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	31年度	
—	—	3	4	9			20	環境生活部 事前キャン プ・大会競技 支援課

*太線で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値です。

【関連項目】

戦略	大項目	中項目
I	—	②キャンプ・国際大会・MICEの誘致



・29年度の実施状況

【主な実施事項と成果】

- ・2018年世界女子ソフトボール選手権大会の事前キャンプ誘致を見据え、印西市でカナダ代表チーム、銚子市でチャイニーズ・タイペイチーム、市原市・君津市でニュージーランドチームの合宿を受け入れました。
- ・高円宮杯フェンシングワールドカップ東京大会に参加するフランス、イギリス、日本代表チームの合同合宿を市川市が受け入れました。
- ・ゴールボールジャパンメンズオープンに参加するタイ、オーストラリア、ベルギー、韓国、日本代表チームの合同合宿を佐倉市が受け入れました。

【要因(目標の達成等を阻害している要因、及び、将来、目標の達成等を阻害する要因)】

- ・キャンプ誘致のためには、各国・チームのニーズを的確に把握し、競技施設だけでなく、宿泊・医療・リラクゼーションなどを組み合わせたパッケージとして提案することが求められています。

【課題(要因を踏まえ、目標の達成等に必要なこと)】

- ・単独の市町村では、キャンプに必要な条件をパッケージとして整えることが難しい場合があるため、誘致の意向のある市町村や大学等と連携して、地域が一体となって取り組む必要があります。

【取組方針(課題を踏まえた、より具体的な取組)】

- ・スポーツコンシェルジュを活用して、キャンプ候補地となる県内施設の情報を収集し、積極的に発信していく等、キャンプ地としての本県の魅力をPRしていきます。
- ・東京大会の開催が2年前になることから、大会に近づくにつれて各国の動きが本格化すると見込まれることから、スポーツコンシェルジュにおいて、各国・競技団体の動向に係る情報収集や、誘致を希望する市町村等への情報提供を行っていきます。
- ・平成27年度に実施した世界陸上北京大会事前キャンプ受入れで得たノウハウや平成30年度に実施した世界女子ソフトボール選手権大会において事前キャンプを受入れた自治体の経験を市町村等と共有し、誘致に意欲のある市町村等との連携体制づくりを進めます。

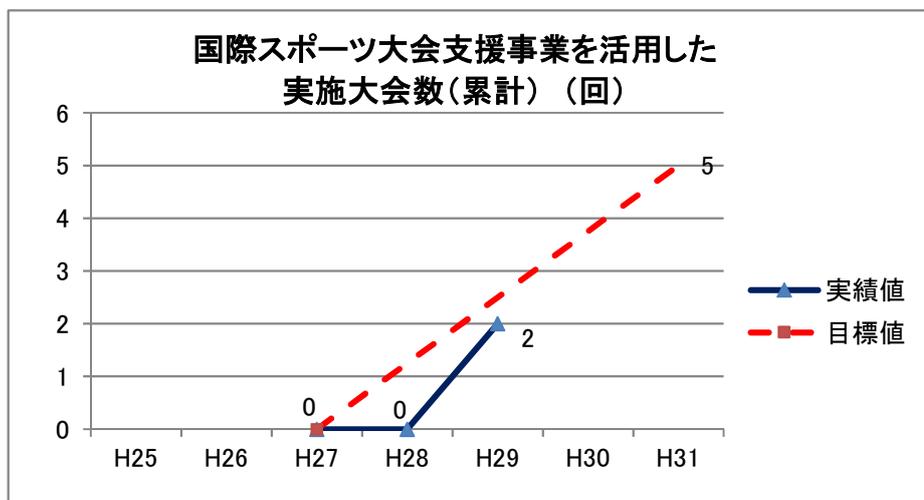
30年度 千葉県地方創生「総合戦略」推進管理シート（数値目標・KPI）

指標名：		国際スポーツ大会支援事業を活用した実施大会数（累計）					（単位：回）	目標	担当課
25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	31年度	環境生活部 事前キャン プ・大会競技 支援課	
—	—	0	0	2			5		

*太線で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値です。

【関連項目】

戦略	大項目	中項目
I	—	②キャンプ・国際大会・MICEの誘致



・29年度の実施状況

【主な実施事項と成果】
・5月にサーフィン競技会場となる一宮町の釣ヶ埼海岸で開催されたWSL QS6000に対して、また、平成30年1月に佐倉市で開催されたゴールボールジャパンメンズオープンに対して支援しました。
【要因(目標の達成等を阻害している要因、及び、将来、目標の達成等を阻害する要因)】
・国際大会は数年前に開催地を決定することが多いため、誘致には相当の期間を要します。
【課題(要因を踏まえ、目標の達成等に必要なこと)】
・2020年の東京大会に向けて、選手強化を目的とする国際大会や、2020年大会への出場予選を兼ねた国際大会等の開催が見込まれるため、大会開催予定などの情報を積極的に収集し、関係団体に周知を図る必要があります。
【取組方針(課題を踏まえた、より具体的な取組)】
<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度末に補助要件の見直しを行い、平成29年度からは、オリンピック競技とパラリンピック競技で対象となる大会の規模等を分けることとし、比較的規模の小さいパラリンピック競技の国際大会についても補助対象とすることにより大会の誘致を進めています。 ・開催競技の普及・振興や2020大会に向けた機運の醸成を図るため、県内開催8競技に関する国際大会が本県で開催されるよう、関係競技団体や施設を有する市町村との連携を進めていきます。 ・さらに、スポーツコンシェルジュを活用して、競技団体や市町村等における誘致活動等の情報を収集し、本補助金の活用を促進していきます。

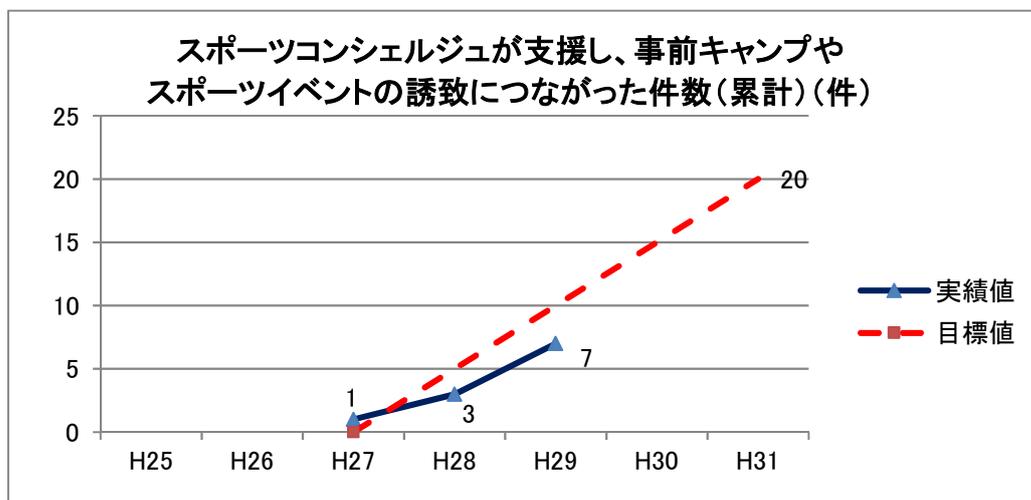
30年度 千葉県地方創生「総合戦略」推進管理シート（数値目標・KPI）

指標名：	スポーツコンシェルジュが支援し、事前キャンプやスポーツイベントの誘致につなげた件数（累計）						（単位：件）	目標	担当課
25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	31年度	環境生活部 事前キャン プ・大会競技 支援課	
—	—	1	3	7			20		

*太線で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値です。

【関連項目】

戦略	大項目	中項目
I	—	②キャンプ・国際大会・MICEの誘致



・29年度の実施状況

【主な実施事項と成果】
<ul style="list-style-type: none"> スポーツコンシェルジュの支援のもと、市原市・君津市がニュージーランドチームと2018年の世界女子ソフトボール選手権大会に向けた事前キャンプについて合意しました。また、印西市でカナダ代表チーム、銚子市でチャイニーズ・タイペイチーム、市原市・君津市でニュージーランドチームの合宿を受け入れました。
【要因(目標の達成等を阻害している要因、及び、将来、目標の達成等を阻害する要因)】
<ul style="list-style-type: none"> 大規模なスポーツイベントは数年前には開催が決定されるため、早期に競技団体等から情報を収集することが重要です。
【課題(要因を踏まえ、目標の達成等に必要なこと)】
<ul style="list-style-type: none"> 県内及び国内競技団体等からの情報収集に努めるとともに、誘致に意欲のある市町村等との情報共有・連携を強化することが必要です。
【取組方針(課題を踏まえた、より具体的な取組)】
<ul style="list-style-type: none"> スポーツコンシェルジュがこれまで培ってきた人的ネットワークを更に活かし、情報収集に努めるとともに、県の支援制度についても周知を図り、誘致活動を進めていきます。 ホームページやリーフレット等の活用により、スポーツコンシェルジュの活動内容や、県内競技施設等の情報を国内外に周知することにより、事前キャンプやスポーツイベントの開催地としての本県の魅力をPRしていきます。

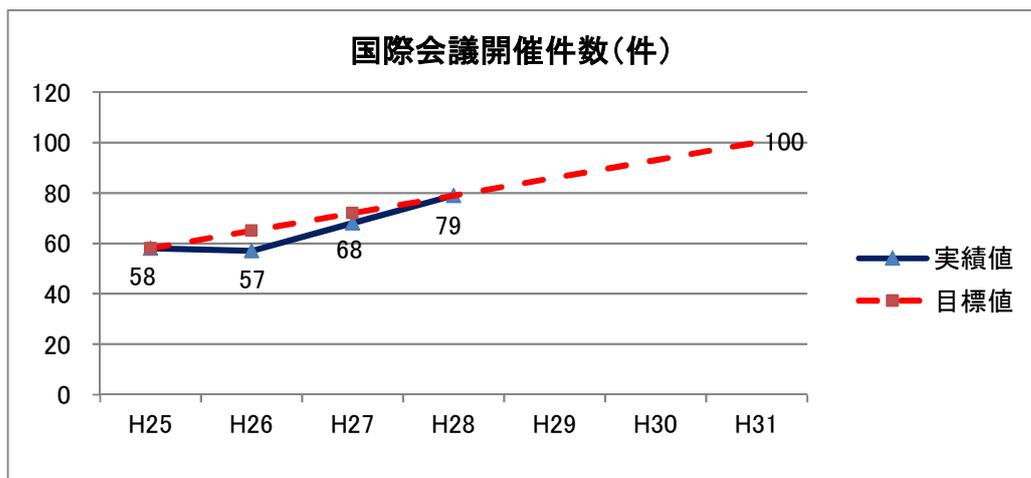
30年度 千葉県地方創生「総合戦略」推進管理シート（数値目標・KPI）

指標名：		国際会議開催件数					(単位：件)	目標	担当課
25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	31年度	商工労働部 経済政策課	
58	57	68	79	H30年 12月頃 判明			100		

*太線で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値です。

【関連項目】

戦略	大項目	中項目
I	—	②キャンプ・国際大会・MICEの誘致



・29年度の実施状況

【主な実施事項と成果】
<p>・MICE¹⁾については、公益財団法人ちば国際コンベンションビューロー（CCB-IC）を中心として、市町村や関係機関との連携により、誘致に取り組みました。平成29年度は、CCB-ICにより、「日本薬学会第139年会」など国際会議（JNTO基準²⁾）の誘致に66件成功しました。</p>
【要因(目標の達成等を阻害している要因、及び、将来、目標の達成等を阻害する要因)】
<p>・MICEについては、近年、国際的な誘致競争が激化する中で、国内においても各都市でMICE誘致に意欲的に取り組んでおり、競合施設の拡張等が行われるなど、国内外における誘致競争が厳しくなっています。</p>
【課題(要因を踏まえ、目標の達成等に必要なこと)】
<p>・2020年の東京オリンピック・パラリンピックの開催に向け、今後国内外から多くの方が首都圏を訪れることが予想されます。この機会を確実に捉え、首都圏を実際に訪れる方々や日本に興味を持っている方々に、千葉の魅力を戦略的にPRし、本県へのMICE誘致につなげていく必要があります。</p>
【取組方針(課題を踏まえた、より具体的な取組)】
<p>・MICEの誘致については、MICE関係機関との連絡会議を通じるなどしてCCB-ICをはじめ関係機関との連携強化を図り、情報共有や誘致活動を行うことなどによって、より一層の誘致競争力の強化に努めてまいります。</p>

【注】

- (1) MICE：企業等の(Meeting)、企業等が行う報奨・研修旅行(Incentive Travel)、国際会議(Convention)、イベント・展示会・見本市(Event/Exhibition)の頭文字で、多くの集客交流が見込めるビジネスイベントなどの総称です。
- (2) JNTO基準：日本政府観光局(JNTO)の国際会議統計における国際会議の基準(参加者50人以上、参加国3カ国以上、会期1日以上等)です。

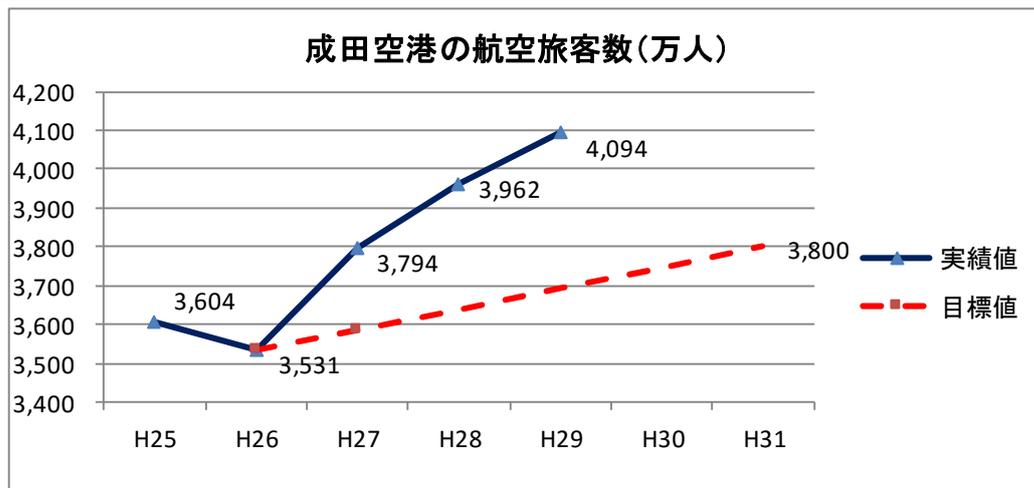
30年度 千葉県地方創生「総合戦略」推進管理シート（数値目標・KPI）

指標名：		成田空港の航空旅客数					(単位：万人)	目標	担当課
25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	31年度	総合企画部 空港地域 振興課	
3,604	3,531	3,794	3,962	4,094			3,800 以上		

*太線で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値です。

【関連項目】

戦略	大項目	中項目
I	—	③成田空港の利便性向上、交通ネットワーク・アクセスの強化



・29年度の実施状況

【主な実施事項と成果】

- 平成29年度の成田空港の航空旅客数は、過去最高を更新しました。
 - 成田空港活用協議会が実施する国内線就航先との交流促進、ビジネス支援のためのセミナー（3回開催、参加者数367名）などを支援しました。
- なお、協議会では、訪日外国人旅行者の増加、圏央道の延伸等の空港アクセスの改善などに加え、成田空港の更なる機能強化に向けた新たな動きといった大きな環境変化を踏まえ、関係者と協議した結果、同協議会の活動期間を5年間（34年度末まで）延長することとなりました。

【要因(目標の達成等を阻害している要因、及び、将来、目標の達成等を阻害する要因)】

- 今後も見込まれる訪日外国人旅行者の増加、LCCの航空ネットワークの拡大、東京オリンピック・パラリンピックの開催、圏央道の延伸等の空港アクセスの改善などにより、今後、国内外の多くの人々が成田空港を利用することが予想されます。

【課題(要因を踏まえ、目標の達成等に必要なこと)】

- 引き続き、関係団体等と連携して、成田空港の利用促進を図っていく必要があります。また、本空港のポテンシャルの効果を本県全体に波及させるため、成田空港活用協議会のコーディネート機能を活用して、関係者間の連携を強化し、協議会会員が主体となった取組を活発化させることが必要です。

【取組方針(課題を踏まえた、より具体的な取組)】

- 成田空港活用協議会では、経済団体・企業・自治体など多様な協議会会員との連携・協働の体制を一層強化し、空港を活用した新規事業の創出と自走化の促進を図るなど、「成田空港を活用した本県経済の活性化」に資する様々な事業の積極的な展開を図ることとしており、県としても、協議会と庁内関係各課との連携を図り、協議会の活動を引き続き支援していきます。

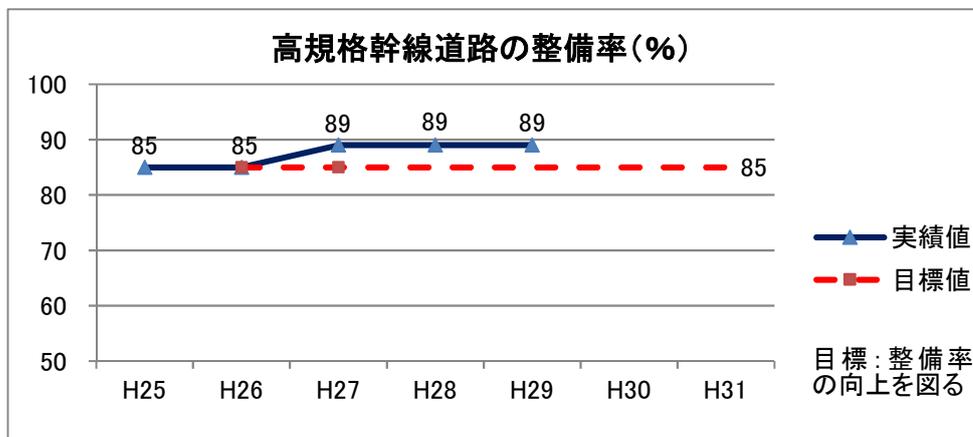
30年度 千葉県地方創生「総合戦略」推進管理シート（数値目標・KPI）

指標名：		高規格幹線道路の整備率					(単位：%)	目標	担当課
25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	31年度	県土整備部 道路計画課	
85	85	89	89	89			整備率 の向上 を図る		

*太線で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値です。

【関連項目】

戦略	大項目	中項目
I	—	③成田空港の利便性向上、交通ネットワーク・アクセスの強化
II	(1) “一人ひとりの働きたい” がかなう千葉づくり	⑦主要都市間の交通アクセス整備



・29年度の実施状況

【主な実施事項と成果】

・全国や県内各地との交流や連携、スムーズな人・モノの流れの強化を目指し、圏央道、外環道、東関東自動車道館山線・国道127号富津館山道路の4車線化、北千葉道路など高規格幹線道路等の整備を促進しました。

また、北千葉道路においては、西側区間（市川～船橋）の事業化に向けて、平成30年1月に環境アセスメントと都市計画手続きに着手しました。

【要因(目標の達成等を阻害している要因、及び、将来、目標の達成等を阻害する要因)】

・道路整備事業の円滑な推進のためには、整備に必要な予算を確保しなければなりません。

【課題(要因を踏まえ、目標の達成等に必要なこと)】

・圏央道、外環道などの高規格幹線道路等の整備については、国が実施する直轄事業の円滑な進捗を促すため、地元市町村及び県内経済団体などの関係団体と連携を図りながら、整備促進を国に強く働きかけていくことが必要です。

【取組方針(課題を踏まえた、より具体的な取組)】

・高規格幹線道路等の整備促進のため、引き続き、地元市町村及び県内経済団体などの関係団体と連携を図りながら、県の重点要望や各期成同盟会の要望活動を通じて国に強く働きかけます。

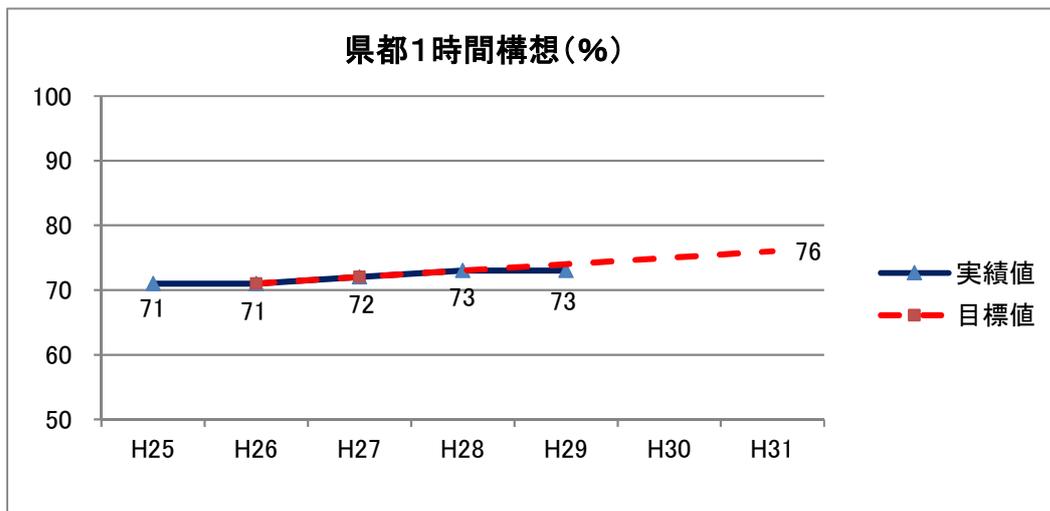
30年度 千葉県地方創生「総合戦略」推進管理シート（数値目標・KPI）

指標名：		県都1時間構想					(単位：%)	目標	担当課
25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	31年度	県土整備部 道路計画課	
71	71	72	73	73			76以上		

*太線で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値です。

【関連項目】

戦略	大項目	中項目
I	—	③成田空港の利便性向上、交通ネットワーク・アクセスの強化
II	(1) “一人ひとりの働きたい” がかなう千葉づくり	⑦主要都市間の交通アクセス整備



・29年度の実施状況

【主な実施事項と成果】

- ・圏央道、外環道、東関東自動車道館山線・国道127号富津館山道路の4車線化、北千葉道路など高規格幹線道路等の整備を促進しました。また、北千葉道路においては、西側区間（市川～船橋）の事業化に向けて、平成30年1月に環境アセスメントと都市計画手続きに着手しました。
- ・一般国道410号久留里馬来田バイパスや主要地方道成田小見川鹿島港線沢バイパスなどを整備し、交通の円滑化及びアクセス時間の短縮を図りました。

【要因(目標の達成等を阻害している要因、及び、将来、目標の達成等を阻害する要因)】

- ・県都1時間構想達成率は28年度現状値と比べ、横ばい傾向にあります。これは、現在整備を進めている外環道等の高規格幹線道路において、29年度は旅行時間の短縮に寄与する区間の供用開始の実績がなかったことに起因していますが、平成30年6月には外環道千葉県区間（三郷南IC～高谷JCT）が開通したほか、東関東自動車道館山線の4車線化や北千葉道路など、高規格幹線道路等の整備進展により達成率の向上が見込まれます。
- ・道路整備事業の円滑な推進のためには、整備に必要な予算を確保しなければなりません。

【課題(要因を踏まえ、目標の達成等に必要なこと)】

- ・圏央道、外環道などの高規格幹線道路等の整備については、国が実施する直轄事業の円滑な進捗を促すため、地元市町村及び県内経済団体などの関係団体と連携を図りながら、整備促進を国に強く働きかけていく必要があります。

- ・地域高規格道路や国道・県道の整備については、地元地権者の理解を得て、用地の協力を得ることが必要です。

【取組方針(課題を踏まえた、より具体的な取組)】

- ・高規格幹線道路等の整備促進のため、引き続き、地元市町村及び県内経済団体などの関係団体と連携を図りながら、県の重点要望や各期成同盟会の要望活動を通じて国に強く働きかけます。
- ・地域高規格道路や国道・県道の整備にあたっては、今後も、早期に供用が見込める箇所に重点投資を図るなど、さらに効率的な整備に努めます。
- ・円滑に道路整備事業を進めるため、引き続き、事業への協力が得られるよう説明し、用地の協力をいただけるよう努めます。

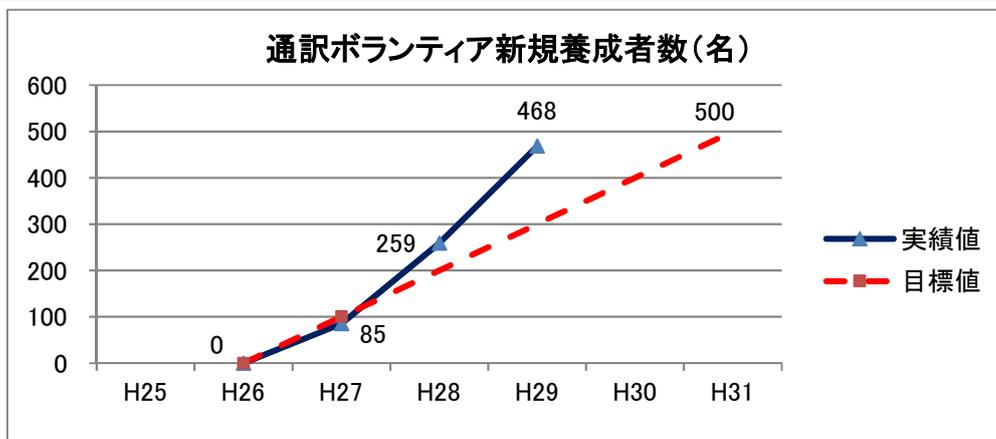
30年度 千葉県地方創生「総合戦略」推進管理シート（数値目標・KPI）

指標名：		通訳ボランティア新規養成者数					(単位：名)	目標	担当課
25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	31年度	総合企画部 国際課	
	—	85	259	468			500		

*太線で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値です。

【関連項目】

戦略	大項目	中項目
I	—	④バリアフリー化の推進 ⑥外国人受入体制の整備 ⑦国際交流の推進
II	(2) “国内外の多くの人々が集う” 魅力あふれる千葉づくり	①国際都市として発展する CHIBA の基盤づくり



・29年度の実施状況

【主な実施事項と成果】

- 平成29年度は、多言語によるコミュニケーション支援体制を整備するため、通訳ボランティア養成講座を6回開催し、新たに、英語189名、中国語10名、韓国語10名の計209名を養成しました。
- 日常会話程度の語学力のある方を対象に、通訳として身につけるべきマナーや知識の習得と併せて、異文化やオリンピックに対する理解、千葉の特性や魅力に関する知識を深めるとともに、英語・中国語・韓国語に分かれて、ロールプレイを実施しました。

【要因(目標の達成等を阻害している要因、及び、将来、目標の達成等を阻害する要因)】

- 養成した通訳ボランティアには(公財)ちば国際コンベンションビューロー・千葉県国際交流センターの語学ボランティアに登録いただいておりますが、ボランティアに対し活動の機会を提供できない場合、能力やモチベーションが低下する恐れがあります。

【課題(要因を踏まえ、目標の達成等に必要なこと)】

- ボランティアの活動機会を増やすため、国際交流イベントやスポーツ大会、学術会議等における通訳や案内等、通訳ボランティアへの活動依頼を増やす必要があります。

【取組方針(課題を踏まえた、より具体的な取組)】

- 語学ボランティア制度の内容や手続きの流れ等について庁内及び市町村、関係機関・団体等に周知するとともに、庁内外での会議等において語学ボランティア制度を紹介することにより、活動機会の確保に努めてまいります。
- 語学ボランティア制度について、派遣条件の明確化や活動範囲の拡大等、ボランティア派遣依頼者がより使いやすいものとなるよう、千葉県国際交流センターに対し助言を行ってまいります。

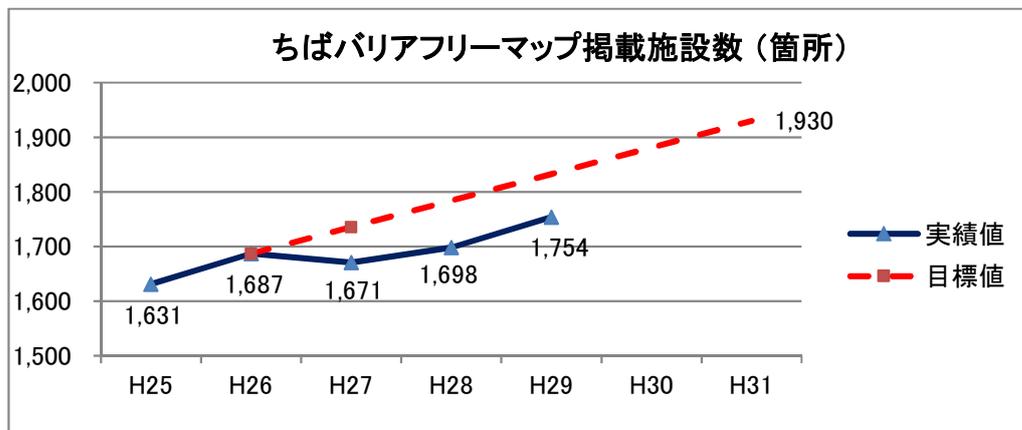
30年度 千葉県地方創生「総合戦略」推進管理シート（数値目標・KPI）

指標名：		ちばバリアフリーマップ掲載施設数（単位：箇所）					目標	担当課
25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	31年度	
1,631	1,687	1,671	1,698	1,754			1,930	
							健康福祉部 健康福祉 指導課	

*太線で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値です。

【関連項目】

戦略	大項目	中項目
I	—	④バリアフリー化の促進
II	(2) “国内外の多くの人々が集う” 魅力あふれる千葉づくり	①国際都市として発展する CHIBA の基盤づくり



・29年度の実施状況

【主な実施事項と成果】

- ・ちばバリアフリーマップ¹⁾の掲載施設数は、昨年度に比べ、56箇所増加しました。
- ・平成29年度は、ちばバリアフリーマップの充実を図るため新たに65施設の情報を追加しました。
- ・既に掲載されている施設に対して掲載内容についてのアンケート調査を実施し、147施設の掲載内容の修正や9施設の削除を行いました。

【要因(目標の達成等を阻害している要因、及び、将来、目標の達成等を阻害する要因)】

- ・平成29年度は、掲載施設数の増加(56箇所)が1年間当たりの掲載施設数の増加目標(約50箇所/年)を上回りましたが、毎年度一定数の施設を閉鎖等により削除しなければならないことが、掲載施設数の伸びを妨げています。
- ・平成27年度に、アンケート調査により判明した閉鎖施設等を多数削除したことにより、目標との大きな隔たりが生じました。

【課題(要因を踏まえ、目標の達成等に必要なこと)】

- ・施設の閉鎖等による掲載施設数の減少が見込まれるため、新たな掲載に向け調査をする施設を増やす必要があります。

【取組方針(課題を踏まえた、より具体的な取組)】

- ・ちばバリアフリーマップの掲載施設数を増やすため、対象施設の把握に努めてまいります。

【注】

- (1) ちばバリアフリーマップ：車いすを利用している方々をはじめ、視覚障害者、聴覚障害者、高齢者、妊産婦、幼児連れなどの方が、外出する際に、安心して様々な活動に参加していただけるよう、県内の様々な施設のバリアフリー情報を紹介するホームページです。【<http://www.pref.chiba.lg.jp/pbbfmap/>】

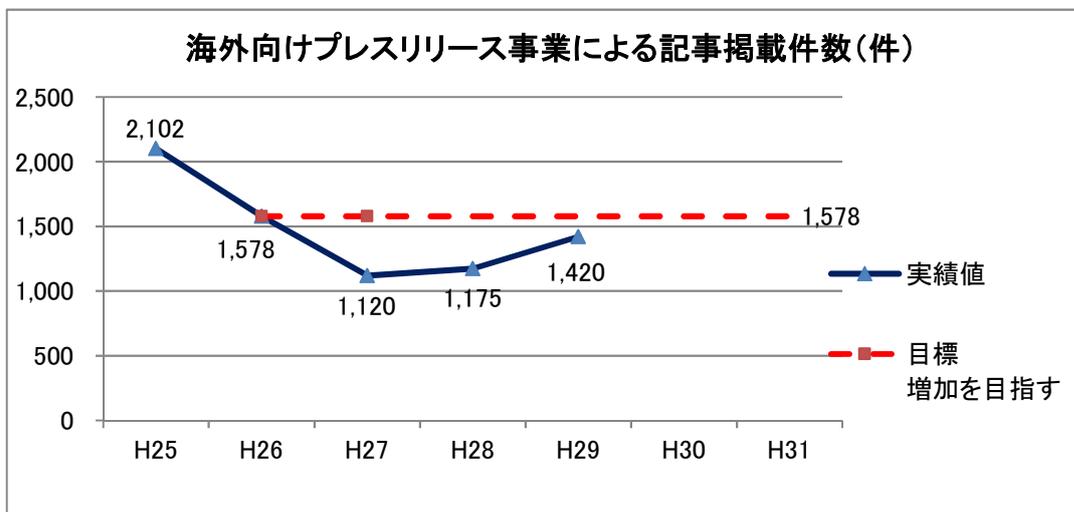
30年度 千葉県地方創生「総合戦略」推進管理シート（数値目標・KPI）

指標名：		海外向けプレスリリース事業による 記事掲載件数					(単位：件)		目標	担当課
25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	31年度	増加を 目指す	総合企画部 報道広報課	
2,102	1,578	1,120	1,175	1,420						

*太線で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値です。

【関連項目】

戦略	大項目	中項目
I	—	⑧戦略的な千葉の魅力発信
II	(2) “国内外の多くの人々が集う”魅力あふれる千葉づくり	⑤千葉の様々な魅力の国内外への発信



・29年度の実施状況

【主な実施事項と成果】

- ・海外向けプレスリリース事業による記事掲載件数は、昨年度に比べ増加しています。
- ・海外メディア等に対し、アジア地域で行った観光プロモーションや農林水産物のPR活動、アクアラインマラソン関係等について情報発信しました。

【要因(目標の達成等を阻害している要因、及び、将来、目標の達成等を阻害する要因)】

- ・配信先は、台湾、タイ及びマレーシアのアジア各国や欧州のほか、北米にも同時配信していますが、北米での掲載件数が大部分を占めていることから、北米での掲載件数が本指標に大きな影響を与えています。

【課題(要因を踏まえ、目標の達成等に必要なこと)】

- ・過去の状況を精査し、アジア各国や欧州をはじめ、北米において記事に掲載される情報を、適時的確に配信していく必要があります。

【取組方針(課題を踏まえた、より具体的な取組)】

- ・知事トップセールス等によりアジア地域で行う観光プロモーションや農林水産物のPR活動等のほか、千葉県の新たな魅力についても、プレスリリース配信サービス事業者とも調整し適時的確に、海外メディアに随時情報発信を行っていきます。
- ・アジア各国や欧州をはじめ、北米への配信回数の拡大を図っていきます。

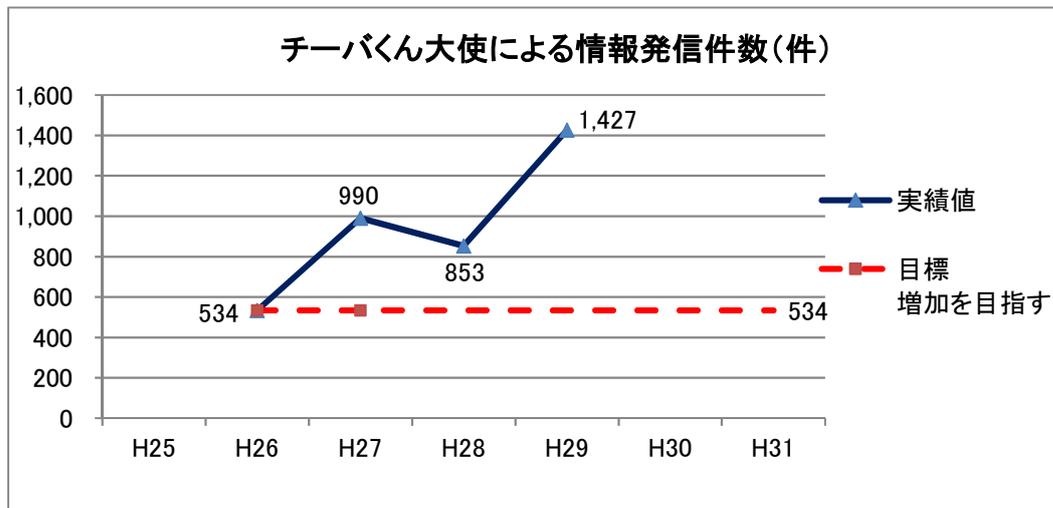
30年度 千葉県地方創生「総合戦略」推進管理シート（数値目標・KPI）

指標名：		チーバくん大使による情報発信件数（単位：件）					目標	担当課
25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	31年度	
	534	990	853	1,427			増加を目指す	
							総合企画部 国際課	

*太線で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値です。

【関連項目】

戦略	大項目	中項目
I	—	⑧戦略的な千葉の魅力発信
II	(2) “国内外の多くの人々が集う” 魅力あふれる千葉づくり	⑤千葉の様々な魅力の国内外への発信



・29年度の実施状況

【主な実施事項と成果】

- 平成29年度は、県内在住の留学生等の外国人20名を「チーバくん大使」として任命し、本県の魅力をブログ等により母国語で発信してもらう「草の根情報発信推進事業」を実施しました。
- 本県の魅力について、1,427件の紹介記事掲載に対して、46,387件の反響コメントの寄稿があり、またマスコミでも多く取り上げられるなど、本県の魅力発信につながりました。

【要因(目標の達成等を阻害している要因、及び、将来、目標の達成等を阻害する要因)】

- チーバくん大使による情報発信件数は、大使による個人差はあるものの全体として毎年一定数を保っています。反響コメント数も多く、成果は上がっているものと考えています。

【課題(要因を踏まえ、目標の達成等に必要なこと)】

- 「チーバくん大使」に本県の観光地や施設等を訪問・体験してもらい、観光や食文化を含めた本県の魅力を感じていただく必要があります。

【取組方針(課題を踏まえた、より具体的な取組)】

- 草の根情報発信事業(チーバくん大使事業)では、関係機関や庁内関係課等と連携し、魅力ある県内ツアーを実施します。また、意見交換会を通じ、各国の事情や県内観光へのニーズ等を把握します。

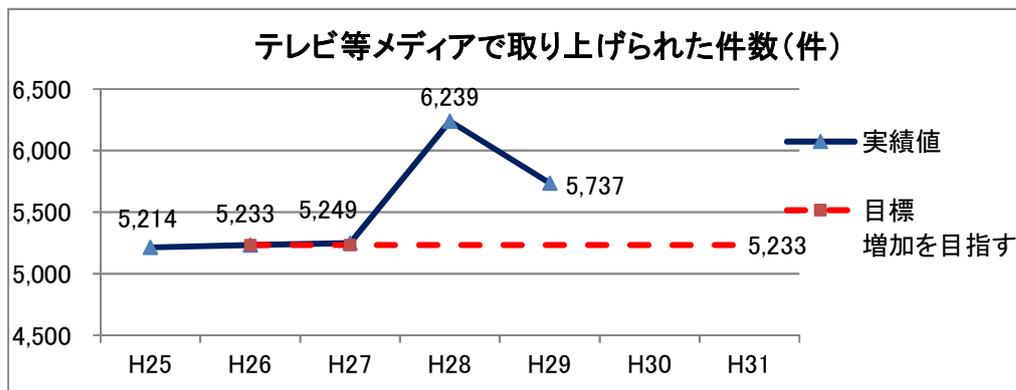
30年度 千葉県地方創生「総合戦略」推進管理シート（数値目標・KPI）

指標名：		テレビ等メディアで取り上げられた件数					(単位：件)	目標	担当課
25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	31年度	総合企画部 報道広報課	
5,214	5,233	5,249	6,239	5,737			増加を 目指す		

*太線で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値です。

【関連項目】

戦略	大項目	中項目
I	—	⑧戦略的な千葉の魅力発信
II	(2) “国内外の多くの人々が集う”魅力あふれる千葉づくり	⑤千葉の様々な魅力の国内外への発信



・29年度の実施状況

【主な実施事項と成果】

- ・「テレビ等メディアで取り上げられた件数」は、主に観光や農産物、オリンピック関連が新聞記事で取り上げられました。
- ・県のイメージアップや観光客の増加、県産農林水産物の販路拡大、企業誘致等を図るため、知事が国内外のセールスプロモーションや地域のイベント、各種メディアに登場することによって、より効果的に千葉の魅力を多くの人々に発信しました。
- ・首都圏を主な対象として、在京キー局のテレビ番組（フジテレビ「千葉の贈り物～まごころ配達人」）やラジオ放送（TBS ラジオ「千葉ドリーム！もぎたてラジオ」）、新聞広告、交通広告等を活用し、千葉の魅力を発信しました。
- ・千葉県PR マスコットキャラクター「チーバくん」を活用した各種イベントへの参加（チーバくんキャラバン隊の派遣 201 件等）や、チーバくんキャラバン隊を首都圏以外の遠隔地のイベント（高知県、熊本県、滋賀県）に派遣する等、より効果的に千葉の魅力を多くの人々に印象づけました。

【要因(目標の達成等を阻害している要因、及び、将来、目標の達成等を阻害する要因)】

- ・テレビ・ラジオ等の視聴率、新聞・雑誌等の購読者数の状況により、放送・掲載等の機会が減少していくことが考えられます。

【課題(要因を踏まえ、目標の達成等に必要なこと)】

- ・今後、さらに「テレビ等メディアで取り上げられた件数」を増加させるには、テレビの多チャンネル化（衛星放送等）の対応が必要になると考えられます。

【取組方針(課題を踏まえた、より具体的な取組)】

- ・知事のトップセールスや各種メディアを通じたPR活動を戦略的に展開し、SNSなど新たな手法も活用しながら、観光や優れた企業立地環境、県産農林水産物などの千葉の魅力を国内外に発信します。

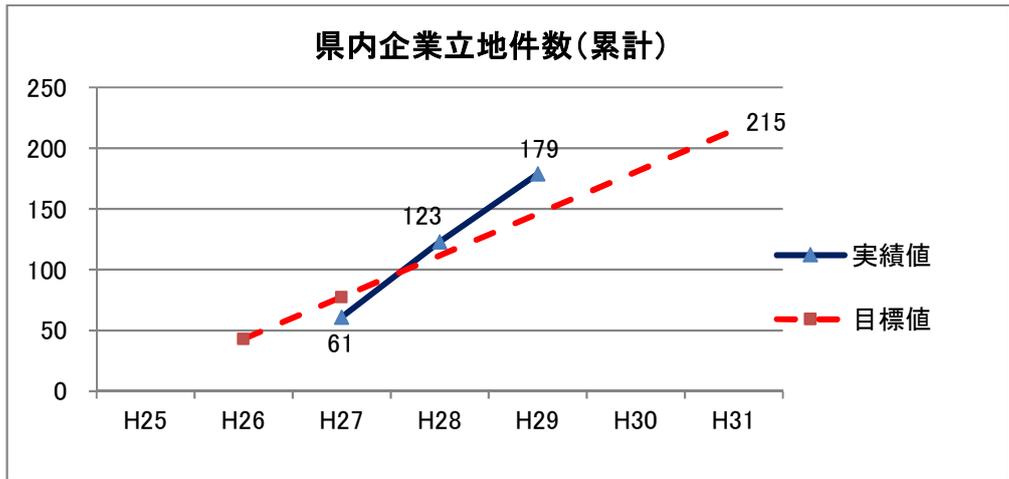
30年度 千葉県地方創生「総合戦略」推進管理シート（数値目標・KPI）

指標名：		県内企業立地件数（累計）					（単位：件）		目 標	担当課
25年	26年	27年	28年	29年	30年	31年	31年		商工労働部 企業立地課	
—	(43)	61	123	179			215			

*太線で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値です。【注】（ ）内は目標設定時の現状値（22～26年平均）

【関連項目】

戦略	大項目	中項目
Ⅱ	(1) “一人ひとりの働きたい” がかなう千葉づくり	①地域の特性に応じた戦略的な企業誘致の推進



・29年度の実施状況

【主な実施事項と成果】

- ・東京と名古屋にて企業誘致セミナーを開催し、233名の参加者に対して、知事が本県の立地環境をPRしました。
- ・国内外企業へのアンケートや電話相談等を踏まえ、積極的な企業訪問（1,270件）を行いました。
- ・米国カリフォルニア州での企業誘致活動や外国企業・研究機関を招聘し、ビジネス交流会を開催しました。
- ・造成中の2工業団地の視察ツアーを実施し、東京からの近接性などをPRしました。

【要因（目標の達成等を阻害している要因、及び、将来、目標の達成等を阻害する要因）】

- ・誘致可能な産業用地が減少していくことが想定されます。

【課題（要因を踏まえ、目標の達成等に必要なこと）】

- ・産業用地の情報収集の強化が必要です。

【取組方針（課題を踏まえた、より具体的な取組）】

- ・企業誘致セミナーを開催し、本件の立地環境をPRしていきます。
- ・地元市町村や金融機関との連携を強化し、補助金制度の周知と産業用地情報の収集を行います。
- ・ワンストップサービスを行うちば投資サポートセンターと連携し、補助金制度を活用する外資系企業の誘致を推進していきます。
- ・空き公共施設等への企業誘致について、市町村のほか金融機関や商工会等の関係団体と連携しながら、推進していきます。
- ・今後の産業用地の確保のあり方について、市町村と連携を図りながら検討します。

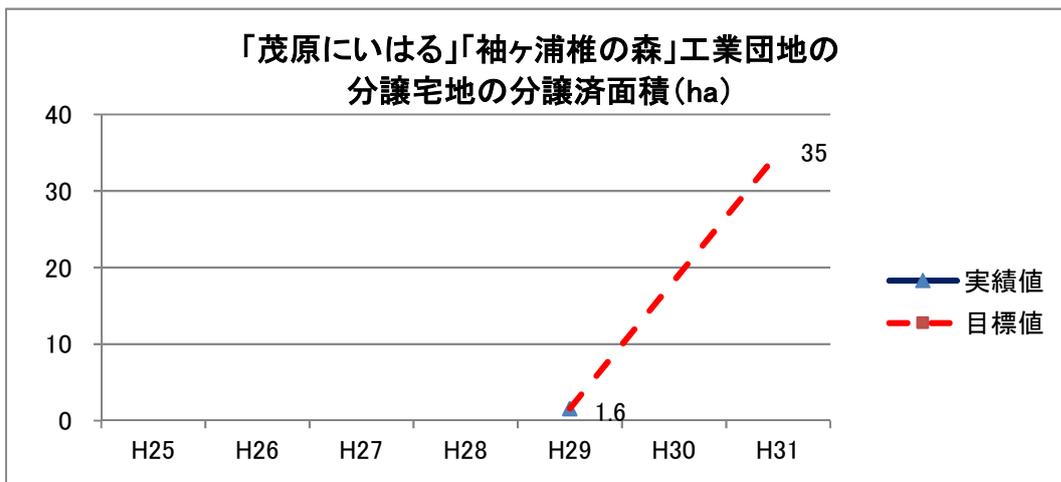
30年度 千葉県地方創生「総合戦略」推進管理シート（数値目標・KPI）

指標名：		「茂原にいはる」「袖ヶ浦椎の森」 工業団地の分譲宅地の分譲済面積					(単位：ha)	目標	担当課
25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	31年度	商工労働部 企業立地課	
		—	—	整備完了 1.6			35		

*太線で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値です。

【関連項目】

戦略	大項目	中項目
Ⅱ	(1) “一人ひとりの働きたい” がかなう千葉づくり	①地域の特性に応じた戦略的な企業誘致の推進



「茂原にいはる工業団地」の分譲面積は約19ha、「袖ヶ浦椎の森工業団地」の分譲面積は約32haであり、2団地合計の分譲面積は51haである。平成29年度に整備が完了し、分譲を開始したところであり、平成31年度までに分譲を完了する計画である。

・29年度の実施状況

【主な実施事項と成果】

- 工業団地の造成工事については、平成29年度に都市計画法上の完了検査を受け、整備が完了しました。また、分譲については、造成工事中から企業訪問・現地見学会等の誘致活動を行った結果、立地を希望する多くの企業から具体的な立地手続き等の相談を受け、一部の企業から操業準備のため早期に立地する場所を確定したいとの強い要望があることから、分譲手続きを前倒し実施し、平成28年度に1回目の入札を実施し、平成29年度に2回目の入札を実施した結果、茂原は全区画、袖ヶ浦は13区画のうち12区画の落札者が決定しました。

【要因（目標の達成等を阻害している要因、及び、将来、目標の達成等を阻害する要因）】

- 平成29年度に整備が完了し、分譲も開始したところです。

【課題（要因を踏まえ、目標の達成等に必要なこと）】

- 工業団地の整備は完了し、分譲も順調に進んでいますが、袖ヶ浦椎の森工業団地の1区画が残っており、共同事業者である袖ヶ浦市と連携し、今後も着実に分譲手続きを進めていくことが必要です。

【取組方針（課題を踏まえた、より具体的な取組）】

- 買受人が決定した分譲宅地について（平成29年度2月議会、平成30年度6月議会及び9月議会に財産処分の議案を上程）、売買契約の締結及び土地の引渡しなどの諸手続きを進めます。袖ヶ浦椎の森工業団地の残り1区画については、平成30年度中に再度一般競争入札により分譲を行う予定です。

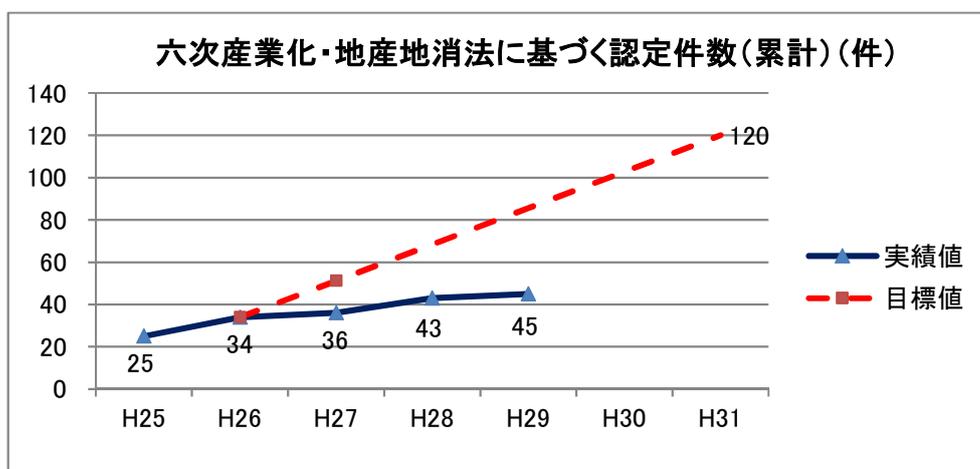
30年度 千葉県地方創生「総合戦略」推進管理シート（数値目標・KPI）

指標名：		六次産業化・地産地消法に基づく認定 件数（累計）					（単位：件）	目 標	担当課
25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	31年度	農林水産部 流通販売課	
25	34	36	43	45			120		

*太線で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値です。

【関連項目】

戦略	大項目	中項目
Ⅱ	(1) “一人ひとりの働きたい” がかなう千葉づくり	②力強い農林水産業の確立



・29年度の実施状況

【主な実施事項と成果】
<ul style="list-style-type: none"> ・農林漁業者自らが、生産から加工・販売まで携わり経営の多角化を目指す「6次産業化」を推進するため、農林漁業者からの相談にワンストップで対応する窓口として、「千葉県6次産業化サポートセンター」を平成29年度も引き続き設置しました。 ・農林漁業者が抱える課題解決を図るため、千葉県6次産業化サポートセンターに食品加工の専門家や、バイヤー経験者、中小企業診断士などをはじめとする計16名の専門家（6次産業化プランナー）を登録しました。「千葉県6次産業化サポートセンター」からは、県内22事業者に対して延べ62回、6次産業化プランナーを派遣し、新商品の企画や事業計画の作成、販路開拓等に関する支援を実施しました。この結果、六次産業化・地産地消法に基づく総合化事業計画の認定件数が2件増加しました。 ・6次産業化に資するスキルを習得するため、「農産加工現場における労働安全対策」及び「魅力的なラベル・POP・パッケージの考え方と実際」をテーマに研修会を開催し、延べ97人が参加しました。 ・販売力向上や品質管理など、事業化に必要なノウハウや知識を習得するとともに、グループワークを中心にビジネスプランを作成することを目的とした全5回の連続講座を開催し、11人が参加しました。 ・異業種交流や販路開拓等を目的とした交流会を、「6次産業化の新しい風」「イチゴで考える6次産業化」をテーマに年2回開催し、延べ175人が参加しました。
【要因(目標の達成等を阻害している要因、及び、将来、目標の達成等を阻害する要因)】
<ul style="list-style-type: none"> ・六次産業化・地産地消法に基づく総合化事業計画の認定制度ができる以前から6次産業化を志向していた農林漁業者は、制度発足後3年程度で認定を受けたことから当初は大幅に増加しました。制度発足から7年が経過し、新たに6次産業化を志向する農林漁業者が少ないことが認定件数が増加しない要因となっています。

【課題(要因を踏まえ、目標の達成等に必要なこと)

- ・新たに6次産業化に取り組む事業者の発掘し、6次産業化に取り組む意向のある農林漁業者等に対しては個別相談対応も含めて重点的に支援していく必要があります。

【取組方針(課題を踏まえた、より具体的な取組)

- ・千葉県6次産業化サポートセンターの設置・運営を通して、研修会や交流会の開催により、6次産業化の新たな事案の掘り起こしを行うとともに、総合化事業計画の認定推進及び認定者に対するフォローアップを行います。支援に当たっては、農林漁業者が求めるニーズに応じた6次産業化プランナーを派遣し、市町村や国等とも連携したサポート体制作りを行います。
- ・千葉県6次産業化サポートセンターに登録されている6次産業化プランナーを拡充し、農林漁業者からの様々な課題に対応できるよう支援体制を強化します。
- ・6次産業化により経営の発展を目指す農林漁業者を対象としたビジネス講座の内容を拡充するとともに、インターンシップ研修等による段階的な支援を実施します。
- ・農商工連携や地域資源活用などの中小企業支援策との連携を強化するため、国及び県内関係機関で構成する「6次産業化・農商工連携推進協議会」を新たに設置し、6次産業化と農商工連携の取組を一体的に推進します。

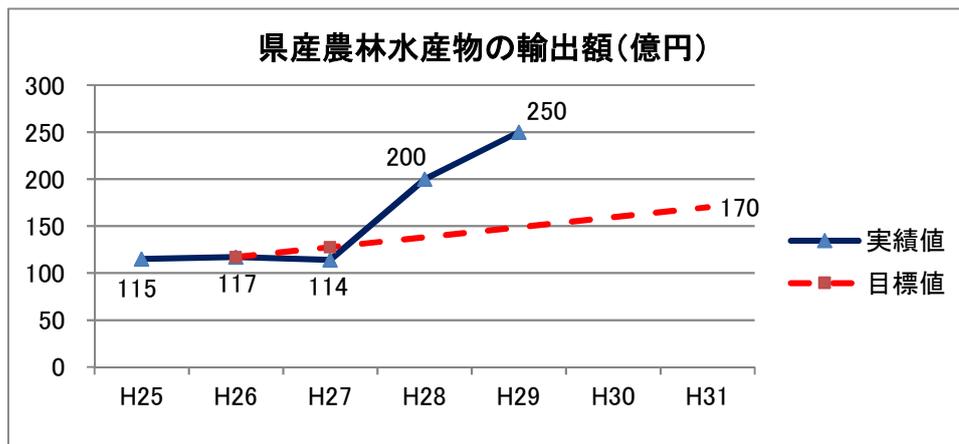
30年度 千葉県地方創生「総合戦略」推進管理シート（数値目標・KPI）

指標名：		県産農林水産物の輸出額					(単位：億円)		目標	担当課
25年	26年	27年	28年	29年	30年	31年	31年		農林水産部 流通販売課	
115	117	114	200	250			170以上			

*太線で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値です。

【関連項目】

戦略	大項目	中項目
Ⅱ	(1) “一人ひとりの働きたい” がかなう千葉づくり	②力強い農林水産業の確立



・29年度の実施状況

【主な実施事項と成果】

- ・輸出に取り組む企業・団体が構成される「千葉ブランド農水産物・食品輸出協議会」の活動を支援し、29年度はタイ、香港、シンガポールでの見本市に出展するとともに、県内で商談会を実施しました。
- ・経済成長が著しく、高所得者が増えているタイ・バンコクにおいて、サツマイモやイチゴ、キンメダイ等の新たな品目や加工原料用水産物の輸出拡大に向けた知事トップセールスを実施しました。また、タイ・バンコクやマレーシア・クアラルンプール、シンガポールで、梨やサツマイモなど県産農水産物のフェア等を開催し、PR活動を行いました。更に、29年度は新たな販路の開拓に向けて、ベトナムからバイヤーを招へいた商談会を実施しました。海外でのPRの成果として、知事のトップセールスを契機として、タイやマレーシア等への県産農水産物の輸出が始まり、その後の継続的なプロモーションにより、特にマレーシアでのサツマイモの輸出が伸びています。
- ・さらに、原発事故による輸入規制を行っている台湾において、知事自ら台湾の政府要人等と面談し、一日も早い輸入規制の解除に向けた要請を行いました。
- ・生産者団体等による主体的な輸出の取組に対して助成を行い、県産農林水産物の輸出を促進しました。更に、29年度は、新たに輸出を進める上で必要な機械等の整備を希望する生産者団体等を支援しました。

【要因(目標の達成等を阻害している要因、及び、将来、目標の達成等を阻害する要因)】

- ・平成29年の県産農林水産物の輸出額は約250億円(対前年比約125%)となりました。輸出額の大半を占める水産物の輸出額が、特に増加するとともに、ここ数年減少していた植木の輸出額が、平成29年は大きく増加しました(対前年比159%)。
- ・海外への農林水産物輸出は、本県にとって重要な販路の一つですが、東日本大震災以降、複数の国・地域で輸入規制が継続して措置されています。

- ・海外への輸出は、国内流通とは輸送方法が異なることや、輸送に・日数がかかることなどから、品質保持等に向けた対策が、必要になっています。

【課題(要因を踏まえ、目標の達成等に必要なこと)】

- ・引き続き輸入規制の状況を注視しながら、諸外国における最新の輸入規則や市場動向を把握するとともに、貿易実務ノウハウの情報提供等をはじめとした既存の輸出支援に加え、これまで県内で事例のない新たな国への取組、新たな品目での取組に挑戦する生産者や、輸出を志向する若手農業者への支援を強化することが有効です。
- ・販売促進活動については、既存の取組に対するフォローアップ及び継続的な対応に加え、新たな国・地域や品目の開拓についても視野に入れた取組が必要です。
- ・県産農林水産物の輸出を一層拡大するためにも、台湾等で未だ続く輸入規制措置の解除に向けた取組が極めて重要です。
- ・品質保持の対策等新たに発生している課題に対して、効果的な解決手段を講ずる必要があります。

【取組方針(課題を踏まえた、より具体的な取組)】

- ・生産者団体等による主体的な輸出の取組に対し、引き続き積極的に支援します。
特に、新たな輸出のチャレンジにつながる取組等について、積極的に支援を進めます。
- ・県産農林水産物・食品の輸出事業の核となっている「千葉ブランド農水産物・食品輸出協議会」の活動を継続的に支援します。
- ・トップセールスを行ったタイ、マレーシアでの県産農水産物のPR活動を継続するとともに、新たに進めているシンガポールやベトナム等での輸出拡大に向けた取組を継続して実施します。
- ・原発事故により、県産農林水産物の輸入を規制している国・地域に対し、引き続きあらゆる機会を捉えて安全性をPRし、速やかな規制緩和を目指します。
また、規制解除等がなされた際は、輸出促進に向けた調査等を行うとともに、該当国・地域への輸出に取り組む生産者団体等を積極的に支援します。
- ・新たな国への輸出や、輸出品目の拡大に向けて、バイヤー招へい等を通じて、積極的に販路開拓を図ります。

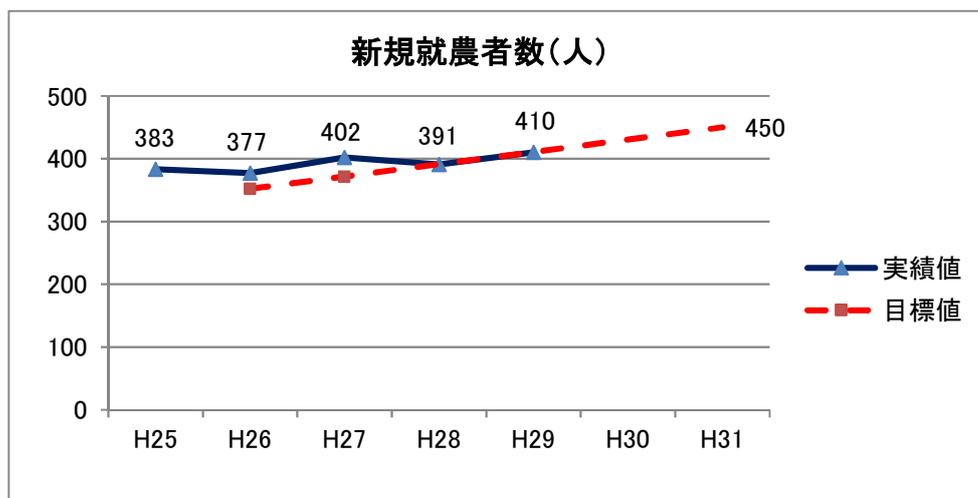
30年度 千葉県地方創生「総合戦略」推進管理シート（数値目標・KPI）

指標名：		新規就農者数					(単位：人)	目標	担当課
25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	31年度	農林水産部 担い手支援課	
383 (341)	377 (352)	402 (372)	391 (394)	410 (393)			450		

*太線で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値です。()内は直近5年間の平均値。

【関連項目】

戦略	大項目	中項目
Ⅱ	(1) “一人ひとりの働きたい” がかなう千葉づくり	②力強い農林水産業の確立



・29年度の実施状況

【主な実施事項と成果】

- ・農業関係高校12校と連携して449名の生徒に先進農家視察等の啓発活動を実施したほか、千葉県立農業大学校や先進農家等において、就農希望者27名に6～12か月間の長期研修を実施しました。
- ・県内13か所に新規就農相談センターを設置し、621件の就農相談を受けました。
- ・新規漁業就業者を確保するため、全国漁業就業者フェアや県が実施した水産業就業相談会でのマッチングに取り組むとともに、インターンシップを実施しました。

【要因(目標の達成等を阻害している要因、及び、将来、目標の達成等を阻害する要因)】

- ・独立して農業経営を行う場合、独力での技術習得や農地確保は容易ではありません。また農業法人等に雇われる雇用就農は、実態があまり知られておらず、求職者は多くありません。
- ・水産資源の減少などにより水揚量が低迷し、漁家経営が厳しいため新規就業者が定着しづらい状況です。

【課題(要因を踏まえ、目標の達成等に必要なこと)】

- ・農業現場で働くことの難しさや、新規就農者の成功事例など、広く情報提供して就農意欲を喚起することが必要です。また就農希望者が、就農・定着するためには、充実した研修による技術習得に加え、地域内のネットワーク作りが大切であることから、新規就農者同士及び地域農業者との交流の機会を確保することが必要です。
- ・漁業未経験の新規就業者を対象とした技術研修や生活相談、設備の整備に対する支援など、指導を行う漁業者や漁業協同組合等と連携して実施し、定着を促すことが必要です。

【取組方針(課題を踏まえた、より具体的な取組)】

- ・農業関係高校の生徒等に対する啓発活動を行うことに加え、就農相談会等のイベントにおいて、就農希望者が、先輩新規就農者や求人を行う農業法人等から直接話を聞くことのできる機会を今後も設けます。また、千葉県立農業大学校や先進農家等で就農希望者に実践的な長期研修を実施するほか、県域や地域単位の新規就農者交流会を引き続き実施します。
- ・新規漁業就業者の確保・育成を図るため、漁業技術研修から交流会まで様々な研修機会を提供して新規就業者の定着を促進します。

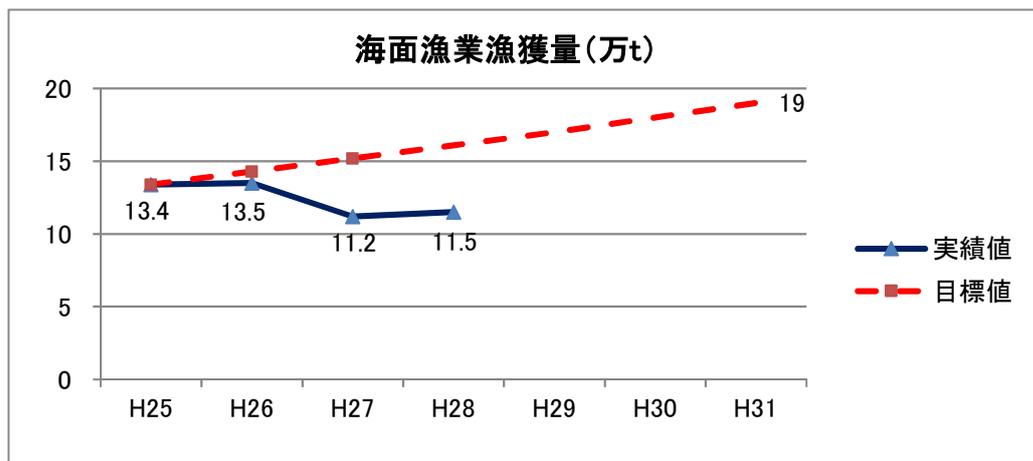
30年度 千葉県地方創生「総合戦略」推進管理シート（数値目標・KPI）

指標名：		海面漁業漁獲量					(単位：万 t)		目 標	担当課
25年	26年	27年	28年	29年	30年	31年	31年	19	農林水産部 水産課	
13.4	13.5	11.2	11.5	12月頃 判明見込						

*太線で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値です。

【関連項目】

戦略	大項目	中項目
Ⅱ	(1) “一人ひとりの働きたい” がかなう千葉づくり	②力強い農林水産業の確立



・29年度の実施状況

【主な実施事項と成果】

- ・水産資源の維持・増大を図るため、資源管理型漁業を推進するとともに、魚礁設置のほか、マダイ・ヒラメ・アワビ等の有用魚介類の種苗放流を行いました。
- ・漁業経営の収益力向上に繋がる具体的な対策に取り組む「浜の活力再生プラン」について、地域の関係者が一体となって策定を進めたところ、漁獲物の高付加価値化や漁業コスト削減などに取り組む1プランが新たに国の承認を受け、承認を受けたプランは県内4地区10プランになりました。
- ・「浜の活力再生プラン」及び浜の機能再編や意欲ある中核的漁業者の育成等を推進する「浜の活力再生広域プラン」の実現に向けて、ノリ共同加工施設や製氷・貯氷施設等の整備支援や、中核的漁業者の漁船の更新等の事業の実施を関係者と連携して進めました。

【要因(目標の達成等を阻害している要因、及び、将来、目標の達成等を阻害する要因)】

- ・本県海面漁業の主要な魚種であるカタクチイワシ、サンマ、アサリなどの水産資源が不安定であることから、目標達成が阻害される可能性があります。

【課題(要因を踏まえ、目標の達成等に必要なこと)】

- ・水産資源の維持・増大や、漁業の収益力の向上が必要です。

【取組方針(課題を踏まえた、より具体的な取組)】

- ・今後も資源管理型漁業の推進や有用魚介類の種苗生産・放流を行うことで水産資源の維持・増大を図ります。また、「浜の活力再生プラン」及び「浜の活力再生広域プラン」に基づいた生産力や付加価値の向上に向けた取組や、施設整備を支援することで漁業の収益力の向上を図ります。

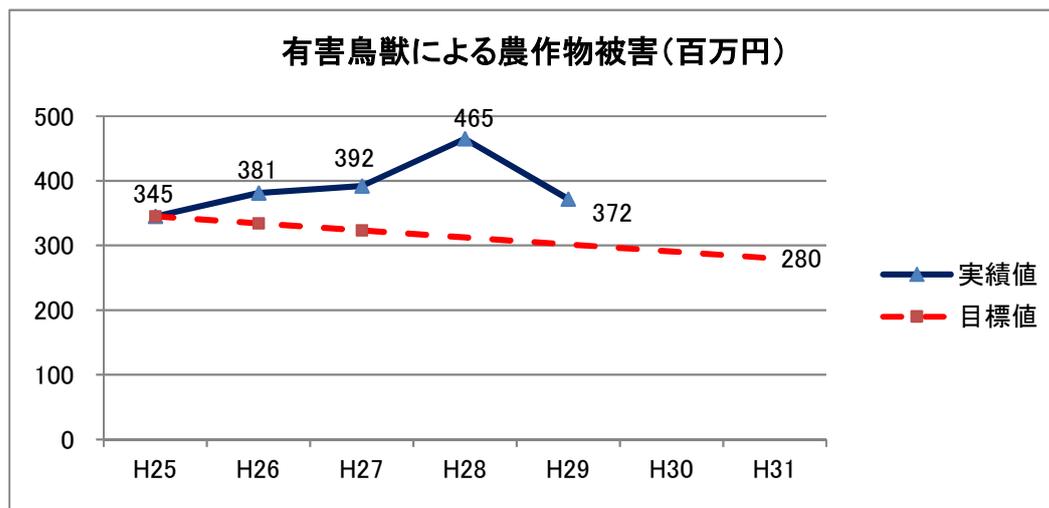
30年度 千葉県地方創生「総合戦略」推進管理シート（数値目標・KPI）

指標名：		有害鳥獣による農作物被害金額					(単位：百万円)		目標	担当課
25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	31年度	280以下	農林水産部 農地・農村 振興課	
345	381	392	465	372						

*太線で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値です。

【関連項目】

戦略	大項目	中項目
Ⅱ	(1) “一人ひとりの働きたい” がかなう千葉づくり	②力強い農林水産業の確立



・29年度の実施状況

【主な実施事項と成果】
・イノシシなどの有害鳥獣対策については、捕獲用わな(22市町で644基)や防護柵の設置(17市町で235km)に対する助成のほか、集落ぐるみで行う捕獲・防護や、餌となる収穫しない農作物の処分や耕作放棄地の解消など、集落にイノシシを寄せ付けない環境づくりについて支援する事業を5集落において行いました。
【要因(目標の達成等を阻害している要因、及び、将来、目標の達成等を阻害する要因)】
・野生鳥獣の被害対策の成功例が限られており、ノウハウが十分に蓄積されていません。また被害地域が県北部へと拡大しています。
【課題(要因を踏まえ、目標の達成等に必要なこと)】
・野生鳥獣の被害対策について、防護柵や捕獲用わなの設置だけでなく、地域ぐるみで行う生息環境管理など一体的な取組が必要です。
【取組方針(課題を踏まえた、より具体的な取組)】
・野生鳥獣の被害対策について、地域ぐるみで行う対策を新たに9地区で実施するほか、被害が甚大で自主的に対策に取り組む機運がある地域をモデル地域として2箇所程度設定し、専門職員による現地指導を行い、その成果を広域的に普及します。さらにイノシシの棲み家となる耕作放棄地の刈払いに対し新たに支援します。